



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日下部 均

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,983	2.4	2,403	4.0	3,346	9.0	2,009	△19.4
2025年3月期	41,006	6.1	2,311	51.4	3,070	27.5	2,493	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期 4,655百万円(236.0%) 2025年3月期 1,385百万円(△69.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	40.92	—	3.2	4.3	5.7
2025年3月期	48.36	—	4.0	4.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 199百万円 2025年3月期 328百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	79,203	64,133	78.5	1,292.35
2025年3月期	76,351	63,579	80.7	1,200.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,209百万円 2025年3月期 61,652百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,412	△2,120	△1,883	16,156
2025年3月期	5,765	△3,820	△212	14,810

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,552	62.0	2.5
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,466	73.3	2.4
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		62.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	2.5	1,200	20.9	1,200	△12.5	800	△47.3	16.62
通期	44,000	4.8	3,700	54.0	3,800	13.5	2,600	29.4	54.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	48,430,000株	2025年3月期	51,888,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	293,501株	2025年3月期	534,933株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	49,118,453株	2025年3月期	51,556,451株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,175	5.3	1,669	16.1	3,328	51.2	1,395	△39.0
2025年3月期	30,554	2.4	1,438	62.3	2,201	0.4	2,289	3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	28.42		—					
2025年3月期	44.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,691	44,697	74.9	928.56
2025年3月期	56,959	46,074	80.9	897.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,697百万円 2025年3月期 46,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33
(1) 役員の異動(2026年6月26日付予定)	33
(2) 補足情報	34
① 連結財務指標	34
② 販売の状況	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における事業環境は、各種政策による効果で雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が進みました。一方、米国の通商政策や物価上昇、中国経済の停滞やレアアース問題、中東地域における情勢の緊迫化など不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、「中期経営計画2025」に掲げる製品開発や顧客ニーズに応える生産体制整備、物価上昇による製品価格の見直し等を進めております。

当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、注力するパワー半導体用の関連工具は世界的なEV販売の鈍化により停滞した一方、AIをはじめとした先端半導体加工用工具に加えメモリー需要の回復、電子部品用工具の拡販等が寄与し、売上高は前期に比べ増加しました。

輸送機器業界では、航空機需要の増加が牽引して航空機向け関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。一方、自動車向け工具需要は米国通商政策の影響で国内、海外共に自動車生産台数の減少が影響しました。

機械業界では、軸受け業種向け製品の性能向上が評価され拡販が進みました。また、先端半導体に使用する電子部品基板加工用工具に関連する需要が大幅に増進、加えて半導体装置用セラミックス業種向け工具の販売が伸び、関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。

石材・建設業界では、海外での資源探査需要の停滞に加え、国内では大規模な工事需要が少なかったことで、関連工具の売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、41,983百万円(前期比2.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,403百万円(前期比4.0%増)、為替差益の計上等により経常利益は3,346百万円(前期比9.0%増)、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は2,009百万円(前期比19.4%減)となりました。

#### (当期の業界別の業績)

##### ①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、パワー半導体関連の需要は、世界的なEV販売の鈍化に伴い減速が続きましたが、AI用を始めとした先端半導体用工具需要の増加及び半導体用メモリーの生産回復で販売は増加しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は16,978百万円(前期比1.9%増)となりました。

##### ②輸送機器業界

航空機業種では、主力製品の品質評価が進み、航空機需要の回復と合わせ関連工具の販売は増加しましたが、自動車業種では、国内、海外共に自動車生産台数の減少が工具需要に影響し販売は減少しました。足元ではEV販売の鈍化があるものの、将来に向けてEV車で必要とされる工具の拡販に努めました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は9,632百万円(前期比0.6%減)となりました。

##### ③機械業界

軸受、セラミックス業種では、電子・半導体業界の稼働率の改善により関連する部品需要が回復しました。一方、工具業種では自動車向け工具は停滞したものの、電子基板加工用工具に関連する需要増や、工作機械業種では半導体用工作機械に付随する工具の販売が増加しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は10,373百万円(前期比10.0%増)となりました。

##### ④石材・建設業界

国内の建設業種では、高速道路の補修工事をはじめ、都市部のインフラ需要も少なく、また大規模な民間工事や解体工事の需要も減少しました。石材業種では、墓石、建築材料等の需要低迷が止まらず販売減少が続きました。また、海外における資源探査需要の停滞も大きく影響し全体の販売は減少しました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は3,885百万円(前期比2.3%減)となりました。

##### ⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種では、主に宝飾事業における小売販売中心に向けた販売政策変更により、売上高は1,113百万円(前期比10.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、79,203百万円と前期と比べ2,852百万円(3.7%)増加となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,324百万円増加、受取手形及び売掛金が718百万円増加、棚卸資産が607百万円増加、投資有価証券が2,473百万円増加した一方で、有形固定資産が2,402百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、15,070百万円と前期と比べ2,298百万円(18.0%)増加となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金が2,500百万円増加、未払法人税等が813百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が1,015百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、64,133百万円と前期と比べ554百万円(0.9%)増加となりました。純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当により1,514百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,009百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%となり、1株当たり純資産額は1,292円35銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,156百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,346百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、5,412百万円(前年同期は5,765百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,378百万円、減価償却費が3,475百万円、減損損失が1,920百万円、有形固定資産売却損益が△617百万円、売上債権の増減額が△578百万円、棚卸資産の増減額が△512百万円、投資有価証券売却損益が△1,304百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、2,120百万円(前年同期は3,820百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が2,956百万円、投資有価証券の取得による支出が△516百万円、投資有価証券の売却による収入が1,545百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1,883百万円(前年同期は212百万円の支出)となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入が2,500百万円、自己株式の取得による支出が2,489百万円、配当金の支払額が1,511百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	82.1	82.5	84.2	80.7	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	67.6	68.1	56.0	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	5.8	24.3	42.0	87.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,266.4	245.0	380.9	275.6	82.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましては、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学リスク、中国経済の鈍化やレアアース問題、米国の通商政策変更による関税や急激な為替変動など経済情勢は不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは新たに「中期経営計画2030」を策定しました。2030年までの当社のあるべき姿である「VISION2030 “世界のモノづくりを支えるグローバルニッチトップメーカーへ”」の集大成として、「電子・半導体分野を中核とした成長事業の加速」、「選択と集中による収益構造改革と利益率向上」、「将来成長を支える開発力・人材・経営基盤の強化」の3つの重点施策を掲げ、各種施策を進めてまいります。中期経営計画初年度である2027年3月期の電子・半導体業種では、先端半導体、電子部品加工用工具の拡販、輸送機器業種では、EV化に伴う新たな自動車部品への拡販、機械業種では製品改良を基に軸受け業種へのシェアアップ、半導体基板用工具需要等の取り込みを行ってまいります。連結業績見通しとしては、売上高は44,000百万円(前期比4.8%増)、2026年4月16日付「退職給付費用の減少(利益増加効果)に関するお知らせ」の通り、退職給付費用の計上額がマイナスとなり利益が増加する等により営業利益は3,700百万円(前期比54.0%増)、経常利益は3,800百万円(前期比13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円(前期比29.4%増)を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を確保しつつ資本効率の向上を目指すことにより、将来の事業展開と企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益配分と継続的な安定配当を基本として実施いたします。

2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画においては、配当性向50%以上、3年平均で総還元性向120%以上として実施してまいりました。

本方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金15円と合わせ30円といたします。

新たな「中期経営計画2030」(2027年3月期から2031年3月期まで)においては、財務の安定性を確保しつつ資本効率ならびに企業価値の向上を目指し、1株当たり34円以上の累進配当を原則といたします。また、総還元性向は5年累計で100%といたします。なお、金融危機、パンデミック、地政学的リスク等が顕在化し、当社の企業価値または財務基盤に重大な影響を及ぼす場合には、本方針を見直す可能性があります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり34円(中間配当17円、期末配当17円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用につきましては、社内の方針や体制の整備及び適用時期の検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,752	16,077
受取手形及び売掛金	10,038	10,757
有価証券	57	79
商品及び製品	3,652	3,724
仕掛品	1,702	1,829
原材料及び貯蔵品	3,404	3,814
その他	908	656
貸倒引当金	△60	△96
流動資産合計	34,456	36,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 28,508	※2 29,132
減価償却累計額	△16,182	△16,226
建物及び構築物(純額)	12,326	12,905
機械装置及び運搬具	※2 34,902	※2 35,093
減価償却累計額	△28,081	△29,430
機械装置及び運搬具(純額)	6,820	5,662
土地	※2, ※3 6,626	※2, ※3 6,640
建設仮勘定	1,771	202
その他	7,281	7,388
減価償却累計額	△5,981	△6,356
その他(純額)	1,300	1,032
有形固定資産合計	28,845	26,443
無形固定資産	408	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,778	※1 13,252
繰延税金資産	947	566
その他	1,385	1,054
貸倒引当金	△470	△11
投資その他の資産合計	12,640	14,861
固定資産合計	41,895	42,362
資産合計	76,351	79,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658	1,733
短期借入金	234	44
未払法人税等	222	1,036
賞与引当金	979	1,020
事業構造改善引当金	217	17
資産除去債務	—	161
その他	3,326	2,699
流動負債合計	6,640	6,712
固定負債		
長期借入金	2,000	4,500
退職給付に係る負債	3,188	2,173
再評価に係る繰延税金負債	※3 360	※3 360
資産除去債務	84	59
株式給付引当金	174	213
その他	322	1,050
固定負債合計	6,131	8,357
負債合計	12,772	15,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,154	7,154
利益剰余金	44,783	42,581
自己株式	△423	△217
株主資本合計	55,615	53,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	3,249
土地再評価差額金	※3 185	※3 185
為替換算調整勘定	3,000	3,303
退職給付に係る調整累計額	853	1,849
その他の包括利益累計額合計	6,036	8,588
非支配株主持分	1,927	1,924
純資産合計	63,579	64,133
負債純資産合計	76,351	79,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	41,006	41,983
売上原価	※1, ※3 29,704	※1, ※3 30,164
売上総利益	11,302	11,819
販売費及び一般管理費		
販売費	5,818	6,144
一般管理費	3,172	3,270
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,991	※2, ※3 9,415
営業利益	2,311	2,403
営業外収益		
受取利息	118	126
受取配当金	142	127
為替差益	61	464
持分法による投資利益	328	199
補助金収入	53	26
助成金収入	—	17
雑収入	98	80
営業外収益合計	801	1,042
営業外費用		
支払利息	20	66
支払手数料	0	7
雑損失	20	25
営業外費用合計	42	98
経常利益	3,070	3,346
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 620
投資有価証券売却益	730	1,304
事業構造改善引当金戻入額	—	36
受取保険金	—	31
特別利益合計	730	1,992
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	—	※5 1,920
災害による損失	—	40
特別損失合計	1	1,960
税金等調整前当期純利益	3,799	3,378
法人税、住民税及び事業税	673	1,335
法人税等調整額	456	△24
法人税等合計	1,130	1,310
当期純利益	2,668	2,067
非支配株主に帰属する当期純利益	175	58
親会社株主に帰属する当期純利益	2,493	2,009

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,668	2,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,701	1,252
土地再評価差額金	△10	—
為替換算調整勘定	811	156
退職給付に係る調整額	△540	974
持分法適用会社に対する持分相当額	157	203
その他の包括利益合計	※1 △1,283	※1 2,587
包括利益	1,385	4,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,468	4,677
非支配株主に係る包括利益	△83	△22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	43,846	△248	54,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
親会社株主に帰属する当期純利益			2,493		2,493
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		0		25	25
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	936	△175	786
当期末残高	4,102	7,154	44,783	△423	55,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,699	196	2,094	1,422	7,412	1,752	63,993
当期変動額							
剰余金の配当							△1,556
親会社株主に帰属する当期純利益							2,493
自己株式の取得							△201
自己株式の処分							25
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,701	△10	905	△569	△1,375	175	△1,200
当期変動額合計	△1,701	△10	905	△569	△1,375	175	△414
当期末残高	1,997	185	3,000	853	6,036	1,927	63,579

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,154	44,783	△423	55,615
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△2,489	△2,489
自己株式の処分		△0	0	0	0
自己株式の消却			△2,696	2,696	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,201	206	△1,994
当期末残高	4,102	7,154	42,581	△217	53,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,997	185	3,000	853	6,036	1,927	63,579
当期変動額							
剰余金の配当							△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益							2,009
自己株式の取得							△2,489
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	—	303	996	2,551	△3	2,548
当期変動額合計	1,252	—	303	996	2,551	△3	554
当期末残高	3,249	185	3,303	1,849	8,588	1,924	64,133

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,799	3,378
減価償却費	3,328	3,475
減損損失	—	1,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	401
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	38
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△28	△225
受取利息及び受取配当金	△260	△253
支払利息	20	66
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△199
有形固定資産除却損	18	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△729	△1,304
売上債権の増減額 (△は増加)	549	△578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	△38
のれん償却額	27	27
その他	702	482
小計	6,458	5,668
利息及び配当金の受取額	260	253
利息の支払額	△20	△66
法人税等の支払額	△932	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,765	5,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△83	△17
定期預金の払戻による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△4,999	△2,956
有形固定資産の売却による収入	8	643
投資有価証券の取得による支出	△24	△516
投資有価証券の売却による収入	1,207	1,545
その他	71	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△344	△210
長期借入れによる収入	2,000	2,500
自己株式の取得による支出	△201	△2,489
自己株式の売却による収入	25	0
配当金の支払額	△1,553	△1,511
非支配株主への配当金の支払額	△67	△96
リース債務の返済による支出	△72	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,991	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	12,818	14,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,810	※1 16,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社  
是村旭ダイヤモンド工業株式会社  
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS  
旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH  
台湾鑽石工業股份有限公司  
上海旭匯金剛石工業有限公司  
P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア  
旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.  
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.  
旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB  
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.  
旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V.  
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD.  
旭ダイヤモンドインダストリアルインドニアPVT. LTD.  
旭ダイヤモンドベトナムCO., LTD.

子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

2社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社  
AAダイヤモンドテクノロジー株式会社

なお、AAダイヤモンドテクノロジー株式会社は、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法適用会社のうち、新韓ダイヤモンド工業株式会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、国内連結子会社2社、及び旭ダイヤモンドインダストリアルインドニアPVT. LTD. の決算日は3月31日、その他の在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD.の株式を取得したことにより発生したのれんの償却については、その効果の発現する見積期間(7年)に基づく定額法を採用しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積もりの変更を行いました。この変更により、変更前の資産除去債務残高に138百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,696百万円	7,579百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
建物及び構築物	0 "	0 "
計	652 "	652 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△617百万円	△621百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,879百万円	8,909百万円
借入実行残高	148 "	— "
差引額	8,731 "	8,909 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△8百万円	△151百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	2,671百万円	2,767百万円
賞与引当金繰入額	133 "	152 "
退職給付費用	23 "	148 "
支払手数料	184 "	194 "
貸倒引当金繰入額	△38 "	36 "

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	1,028百万円	969百万円
賞与引当金繰入額	55 "	59 "
退職給付費用	5 "	33 "
支払手数料	308 "	299 "
研究開発費	477 "	475 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,596百万円	2,568百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	△3百万円
土地	— "	623 "
計	— "	620 "

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおいて、直近の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直した結果、保有する固定資産について、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、旭ダイヤモンド工業株式会社においても、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
フランス	事業用資産	建物及び構築物	1,161
		機械装置及び運搬具	447
		建設仮勘定	87
		その他	104
		無形固定資産	0
千葉県他	遊休資産	機械装置	119
合計			1,920

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、建物及び構築物については不動産鑑定評価額に基づき算定しておりますが、その他の資産については正味売却価額を0として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,308百万円	2,598百万円
組替調整額	△1,089 "	△781 "
税効果調整前	△2,398 "	1,816 "
税効果額	696 "	△563 "
その他有価証券評価差額金	△1,701 "	1,252 "
土地再評価差額金		
税効果額	△10 "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	811 "	156 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	811 "	156 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	811 "	156 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△186 "	1,402 "
組替調整額	△593 "	28 "
税効果調整前	△780 "	1,431 "
税効果額	239 "	△456 "
退職給付に係る調整額	△540 "	974 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	157 "	203 "
その他の包括利益合計	△1,283 "	2,587 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,888	—	—	51,888
合計	51,888	—	—	51,888
自己株式				
普通株式 (注)	335	234	34	534
合計	335	234	34	534

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加234千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少34千株は、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付・売却34千株及び単元未満株式の売却による減少0千株であります。

3. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において321千株、当連結会計年度末において286千株含まれております。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	778	15	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	778	15	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2024年11月8日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	774	利益剰余金	15	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,888	—	3,458	48,430
合計	51,888	—	3,458	48,430
自己株式				
普通株式 (注)	534	3,217	3,458	293
合計	534	3,217	3,458	293

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,217千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,215千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少3,458千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,458千株及び単元未満株式の売却による減少0千株であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において286千株、当連結会計年度末において286千株含まれております。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	774	15	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	740	15	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2025年11月7日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	726	利益剰余金	15	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金勘定	14,752百万円	16,077百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	57 "	79 "
現金及び現金同等物	14,810 "	16,156 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
18,217	3,111	4,275	6,535	4,514	2,869	1,482	41,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
23,855	1,634	3,355	28,845

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
19,512	2,889	4,928	6,819	4,330	2,172	1,331	41,983

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
22,924	1,616	1,902	26,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,200円54銭	1,292円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	63,579	64,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,927	1,924
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,927)	(1,924)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,652	62,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,353	48,136

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	48円36銭	40円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,493	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,493	2,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,556	49,118

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は286千株、期中平均自己株式数は286千株であり、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は286千株、期中平均自己株式数は298千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,009	8,163
受取手形	2,001	2,006
売掛金	6,044	6,824
商品及び製品	2,135	2,109
仕掛品	962	1,094
原材料及び貯蔵品	1,956	2,328
未収入金	847	553
その他	215	1,291
貸倒引当金	△9	△1,064
流動資産合計	21,163	23,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,293	10,258
構築物	379	337
機械及び装置	4,753	4,093
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	797	608
土地	5,907	5,907
リース資産	144	122
建設仮勘定	28	184
有形固定資産合計	22,309	21,516
無形固定資産		
ソフトウェア	73	85
その他	122	794
無形固定資産合計	196	879
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	5,584
関係会社株式	5,050	5,050
長期貸付金	2,457	2,560
繰延税金資産	1,285	833
差入保証金	365	512
その他	116	112
貸倒引当金	△10	△665
投資その他の資産合計	13,290	13,988
固定資産合計	35,795	36,384
資産合計	56,959	59,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,142	1,351
未払金	1,493	1,174
未払費用	246	289
未払法人税等	107	932
預り金	134	160
賞与引当金	587	654
資産除去債務	—	161
その他	53	48
流動負債合計	3,765	4,773
固定負債		
長期借入金	2,000	4,500
退職給付引当金	4,379	4,977
再評価に係る繰延税金負債	360	360
資産除去債務	66	44
株式給付引当金	174	213
その他	138	124
固定負債合計	7,119	10,220
負債合計	10,885	14,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	6,692	3,877
利益剰余金合計	33,067	30,252
自己株式	△423	△217
株主資本合計	43,875	41,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,012	3,244
土地再評価差額金	185	185
評価・換算差額等合計	2,198	3,430
純資産合計	46,074	44,697
負債純資産合計	56,959	59,691

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,554	32,175
売上原価	23,568	24,549
売上総利益	6,986	7,626
販売費及び一般管理費	5,547	5,956
営業利益	1,438	1,669
営業外収益		
受取利息	70	137
受取配当金	636	987
為替差益	—	506
不動産賃貸料	72	74
補助金収入	28	26
雑収入	31	17
営業外収益合計	839	1,750
営業外費用		
支払利息	5	25
為替差損	21	—
支払手数料	0	7
不動産管理費	45	48
雑損失	2	10
営業外費用合計	76	91
経常利益	2,201	3,328
特別利益		
投資有価証券売却益	730	1,304
特別利益合計	730	1,304
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式評価損	—	500
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,708
減損損失	—	119
特別損失合計	1	2,328
税引前当期純利益	2,930	2,304
法人税、住民税及び事業税	301	1,010
法人税等調整額	339	△101
法人税等合計	641	908
当期純利益	2,289	1,395

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					技術研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,102	7,129	—	7,129	1,025	350	25,000	5,958	32,334
当期変動額									
剰余金の配当								△1,556	△1,556
当期純利益								2,289	2,289
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	733	733
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129	1,025	350	25,000	6,692	33,067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△248	43,317	3,705	196	3,901	47,219
当期変動額						
剰余金の配当		△1,556				△1,556
当期純利益		2,289				2,289
自己株式の取得	△201	△201				△201
自己株式の処分	25	25				25
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,692	△10	△1,702	△1,702
当期変動額合計	△175	557	△1,692	△10	△1,702	△1,145
当期末残高	△423	43,875	2,012	185	2,198	46,074

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					技術研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129	1,025	350	25,000	6,692	33,067
当期変動額									
剰余金の配当								△1,514	△1,514
当期純利益								1,395	1,395
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式の消却								△2,696	△2,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△2,815	△2,815
当期末残高	4,102	7,129	—	7,129	1,025	350	25,000	3,877	30,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423	43,875	2,012	185	2,198	46,074
当期変動額						
剰余金の配当		△1,514				△1,514
当期純利益		1,395				1,395
自己株式の取得	△2,489	△2,489				△2,489
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,696	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,231	—	1,231	1,231
当期変動額合計	206	△2,608	1,231	—	1,231	△1,376
当期末残高	△217	41,266	3,244	185	3,430	44,697

## 5. その他

## (1) 役員の変動(2026年6月26日付予定)

## ① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動予定

## ・新任取締役候補(2名)

取締役 玉川工場長 兼 生産本部 調達部長

(現 執行役員 玉川工場長 兼 生産本部 調達部長)

兼本 憲一

社外取締役

中村 哲也

## ・退任予定取締役(2名)

取締役 技術本部長 兼 千葉工場長

阿部 英夫

社外取締役

小山 修

## 【ご参考】

2026年6月26日開催予定の第107回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役選任議案及び監査役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜	※
代表取締役常務	生産本部長 兼 三重工場長	原 智彦	※
取締役	営業本部長 兼 東日本統括	萩原 利昌	※
取締役	海外事業本部長 兼 経営戦略本部長	松田 順一	※
取締役	千葉工場長	川合 宏明	※
取締役	玉川工場長 兼 生産本部 調達部長	兼本 憲一	※
取締役	社外取締役	市川 祐子	※
取締役	社外取締役	川尻 恵理子	※
取締役	社外取締役	中村 哲也	※
監査役	常勤監査役	松崎 剛実	※
監査役	社外監査役	大高 由紀夫	
監査役	社外監査役	川嶋 誠人	
執行役員	台湾鑽石工業股份有限公司 董事長	藍 敏雄	
執行役員	上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長	松川 英樹	
執行役員	営業本部 西日本統括 兼 大阪支店長	佐藤 公一	
執行役員	P.T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長	澤田 穰	
執行役員	管理本部長	日下部 均	
執行役員	旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS社長	高橋 智樹	
執行役員	技術本部長 兼 千葉第二工場長	水谷 圭一	
執行役員	山梨旭ダイヤモンド工業株式会社社長	渡辺 勝之	

(2) 補足情報

①連結財務指標

	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)
売上高営業利益率 (%)	4.0	5.6	5.7	8.4
売上高経常利益率 (%)	6.2	7.5	8.0	8.6
総資産当期純利益率(ROA) (%)	2.8	3.3	2.6	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	3.4	4.0	3.2	—
設備投資総額 (百万円)	4,998	5,298	2,726	3,000
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,886	3,257	3,414	3,500
研究開発費 (百万円)	2,236	2,596	2,568	2,700
従業員数 (名)	2,059	2,064	2,040	—

※上記の設備投資総額とは別に、ERP投資総額として、第107期は766百万円の実績があり、第108期予想は1,660百万円を予定しております。

②販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	14,684	38.0	16,667	40.7	16,978	40.4	18,300	41.6
輸送機器	9,204	23.8	9,692	23.6	9,632	22.9	10,100	23.0
機械	9,434	24.4	9,430	23.0	10,373	24.7	11,000	25.0
石材・建設	4,218	10.9	3,975	9.7	3,885	9.3	3,700	8.4
その他	1,111	2.9	1,240	3.0	1,113	2.7	900	2.0
合計	38,653	100.0	41,006	100.0	41,983	100.0	44,000	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		第108期 予想 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	17,387	45.0	18,217	44.4	19,512	46.5	20,400	46.4
アジア・オセアニア								
台湾	3,080	8.0	3,111	7.6	2,889	6.9	3,000	6.8
中国	3,704	9.6	4,275	10.4	4,928	11.7	5,000	11.4
その他	6,041	15.6	6,535	16.0	6,819	16.2	7,400	16.8
欧州	4,366	11.3	4,514	11.0	4,330	10.3	4,800	10.9
北米	2,885	7.4	2,869	7.0	2,172	5.2	2,100	4.8
その他	1,187	3.1	1,482	3.6	1,331	3.2	1,300	2.9
合計	38,653	100.0	41,006	100.0	41,983	100.0	44,000	100.0